

## 徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議（TIS 会議）会議録

- I. 日時：令和7年6月7日（土）午前9時から午前10時30分まで
- II. 場所：JR ホテルクレメント徳島
- III. 委員：（15名中13名出席 ※うち2名は欠席）  
中原秀樹委員、西村隆男委員、加渡いづみ委員、坂本有芳委員、柿野成美委員、カライスコス・アントニオス委員、齊木茂人委員、郷野智砂子委員、長尾和子委員、  
小田典靖委員（代理 酒井課長補佐）、佐藤美奈子委員、田村えり子委員、佐藤創委員
- IV. 次第：1 挨拶  
2 徳島県の取組について  
3 消費者庁新未来創造戦略本部の取組について  
4 意見交換  
① 「国際消費者シンポジウム in 徳島」（6月6日開催）の総括  
② 今後の徳島県の国際展開について  
5 まとめ
- V. 配布資料等：1 次第  
2 出席者一覧  
3 座席表  
4 【資料1】徳島県における消費者行政の取組  
5 【資料2】消費者庁新未来創造戦略本部の主な取組  
6 【資料3】中原委員説明資料
- VI. 会議録

### 【事務局】

ただいまから、「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議」を開催いたします。私は本日の司会を務めさせていただきます、徳島県消費者政策課の城福でございます。よろしくお願いいたします。本日の会議の内容につきましては、後日、県のホームページ等で公開をさせていただきますので、写真・動画撮影について、あらかじめご了承くださいませようお願いいたします。それでは、開会に際しまして、徳島県生活環境部交通・生活安全担当部長の佐藤から挨拶を申し上げます。

### 【佐藤委員】

皆様改めましておはようございます。徳島県生活環境部交通・生活安全担当部長の佐藤でございます。「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議」、通称TIS会議にご出席をいただきました皆様には、本県の消費者行政・教育推進に、格別なご協力を賜っておりますこと、厚くお礼を申し上げます。さて、昨日の「国際消費者シンポジウム in 徳島」でございますが、皆様方のおかげをもちまして、盛況のうちに無事終えることができたと考えております。特に、このたびのシンポジウムにおきましては、消費者の視点に立った取り組みを推進する企業や次代を担う国内外の学生、国際定期便で直接徳島と繋がる韓国や香港からの初参加を含みます、消費者政策専門家の参加が実現するなど、これまで以上に世界に開かれたシンポジウムになったと考えております。本ネットワークは、本県の消費者政策を、国際的で持続可能な視点も踏まえたものに進化をさせていくために、令和2年の2月に設立。日頃から皆様方のご指導に感謝申し上げます。本日は、「国際消費者シンポジウムの総括」、「今後の徳島県の国際展開」の2点につきまして、皆様方からご意見を頂戴したいと考えているところでございます。消費者政策の国際拠点化に向けまして、皆様方の一層のご支援をお願いいたしますとともに、皆様方のますますのご健勝とご活躍を祈念いたしまして、開会に際してのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 【事務局】

本日は、各地から委員の皆様方にご参集いただいております。本来でしたら、お一人お一人のご紹介をさせていただきたいところでございますが、本日はお手元の名簿をもって、紹介に代えさせていただければと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。それでは、以降の進行につきましては、中原会長にお願いいたします。

#### 【中原委員】

おはようございます。ご紹介いただきました、中原です。昨日はTISの皆様、ご苦勞さまでした。コーディネーターの西村先生もいらっしゃっていますので、総括でお話を伺いたいと思います。それではお手元の次第に従って進めさせていただきたいと思えます。まず、「次第2 徳島県の取組」について佐藤部長から説明をよろしく願います。

#### 【佐藤委員】

改めまして徳島県の佐藤でございます。私の方からは、「徳島県における消費者行政の取組」と題して、お話をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。お配りさせていただいている資料につきまして、2ページ目については、徳島県庁の10階に開設をされております「消費者庁新未来創造戦略本部」について、3ページ目から5ページ目までは、消費者行政、消費者教育の展開についての取組事例を紹介したもの、

6 ページ目につきましては、これまでのページで言及しております内容をまとめたものとなっております。表紙から 6 ページまでは、説明を割愛させていただきまして、最後の 7 ページ、「消費者政策『国際拠点化』の推進」のページをご覧ください。前の方にも映しております。本県におきましては、TIS 委員の皆様方からのご指導やご支援、そして消費者庁新未来創造戦略本部との連携によりまして、消費者政策「国際拠点化」の推進に向けまして取り組んでいるところです。令和 3 年度にコロナ禍の中スタートした海外大学とのオンライン交流では、エシカル消費の推進や、デジタル社会における消費者のあり方などをテーマに、学生の皆様方にご議論をいただきました。昨年度は 8 大学の学生にエシカル消費の推進に向けたハンドブックを制作いただきますとともに、消費者行動宣言を取りまとめていただきました。前回のフォーラムで、未来を担う若者の発表が注目をされたところがございます。昨日は、国内外から学生や、生産者側の立場にある企業、そして専門家の皆様方が集う「国際消費者シンポジウム in 徳島」を開催いたしまして、SDGs 達成期限まで残り 5 年となり、今日から本県において、食育推進全国大会が開催されるという絶好のタイミングで、私たちに身近な食に焦点を当てまして、未来に引き継げる取り組みについてご議論をいただきました。本日この会議が終了した後は、この食育推進全国大会へのスタディツアーを予定しております。ご参加いただける皆様方には、ぜひこの機会に、食やエシカル消費など、本県の取り組みを体感いただけたらと考えております。さて、徳島県の消費者政策「国際拠点化」の推進におきましては、未来を担う若い世代の皆様方に、シンポジウムで培った国際的なネットワークを引き継ぎ、次の活動に生かしていただくことが重要だと感じております。今後皆様方のさらなるご支援のもと、シンポジウムに参加された海外や県内の大学の学生の皆様方にご参加をいただいて、シンポジウムの内容の掘り下げや交流の深化に向けたオンライン会議をまずは開催いたしますとともに、シンポジウムを契機に新たに培った人の縁をつなぎ、県内の大学生に海外の消費者政策を体感いただきますとともに、また、海外現地での取り組みをご発表いただくため、今回のシンポジウムに初めて参加され、また去年ですね、ダイレクトに徳島と国際線でつながった韓国を第一のターゲットにいたしまして、リアルな交流を生み出せるよう予算の獲得にチャレンジをして参りたいと考えております。今後とも皆様には、本県の消費者政策、消費者教育にご理解ご協力を賜りますとともに、本日の会議でも、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。どうぞよろしく願いいたします。ご清聴ありがとうございました。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございました。それでは、続きまして、消費者庁新未来創造戦略本部の酒井さん、よろしく願いいたします。

【小田委員（代理酒井課長補佐）】

消費者庁新未来創造戦略本部で課長補佐をしております、酒井でございます。本日は、室長の小田が別用務で、残念ながら欠席でございますので私の方からご説明をさせていただきますと思います。新未来創造戦略本部の取り組みということで新未来創造戦略本部自体につきましては、ご存じの方も多いのかなと思って存じますので、簡単にご紹介させていただきますと、2020年の7月に、徳島県庁の10階に設置をさせていただき、5年目を迎える組織でございます。機能といたしましては資料にも書いてございますが、徳島県のご協力をいただきまして全国展開を見据えたモデルプロジェクトというところで、徳島県を実証フィールドとして用いさせていただきまして、様々な先進的な事業を行っております。あとは消費者政策の研究拠点ということで、研究センターを置いておりますけれども、そこで中長期的な、消費者研究というところで、東京ではなかなか腰を据えて行えないような研究の方を行わせていただいております。また新たな国際業務の拠点というところで、昨日の「国際消費者シンポジウム」のような海外の方々との交流を通じて、日本の消費者行政に世界のトレンドを取り入れ、日本国内で行っていることについても世界に発信していくというような業務も行わせていただいております。あとは東京で首都直下地震があった際のバックアップ機能や、消費者庁全体を対象とした働き方改革にも取り組んでいる組織でございます。消費者庁新未来創造戦略本部の主な取り組みというところでは、最近の事業について、2つ簡単ではございますが、ご紹介をさせていただきますと思います。まずは、研究センターにおいて「ダークパターン」に関する研究を昨年度実施いたしまして、近年世界中でネット上において消費者を不当に誘導することで、商品を購入させたり、個人情報を取得したりするといった事例が見られるところでございます。世界的にもOECDをはじめとして、「ダークパターン」がどういうものかについては研究が進められておりました。しかし、日本では実際どのようなダークパターンが存在するのかについては、なかなか研究が進んでいない分野でございました。そこで、我々の研究センターにおいて、日本にどのような事例があるのか実際に情報の収集をさせていただきまして、類型化を試みたという研究でございます。このような研究を行うことで、様々な法令の改正、見直しを行っていく際の基礎研究として、今後活かしていきたいと考えております。次の「PIO-NET データを用いた消費生活相談の地域傾向分析」について、PIO-NET という消費者庁の持っているデータベースで、日本で実際に発生しているリアルな消費生活相談、消費生活問題が数多く含まれているデータベースでございます。これは消費者行政にとっては「宝の山」と言っているのかと思います。しかし、これまでは実際にどのような問題が発生しているのか、なかなか可視化が出来ていませんでした。そこで今一度、消費生活の実情を消費者行政に反映させていくために、「PIO-NET データ」の傾向を分析したというのが、昨年行った事業の1つでございます。テキストマイニングという技術を用いて、「PIO-NET データ」の消費生活相談の中に含まれている単語を抽出いたしまして、抽出

した単語について、日本を地域ごとに分割した上、頻度が多い単語について大きく表示させるというところで、全国で実際どういう相談が起きているのか、19歳以下のものや、20歳から39歳、40歳から64歳、65歳以上というところで、4つの年代に分けた上で、地域を分割して実際のトレンドを拾ってきたものでございます。特徴的なもので申し上げますと、19歳以下でいうとやはりスマホ上のゲームですとかサイトへの課金というのが目立ちます。対して、65歳以上になってきますと、電話、商品に関する相談ですとか、見た目からもかなり違うものというのが視覚的にも理解できます。このような定点観測も踏まえまして、消費生活のトレンドを拾った上で、消費者行政に活かしていきたいというふうに思っております。簡単ではございますが、昨年度の取り組みに関して、ご報告させていただきました。ご清聴どうもありがとうございました。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございました。それでは次第にあります、「4 意見交換」に入りたいと思います。意見交換のテーマを2つ設けております。1番目は、昨日行われました「国際消費者シンポジウム in 徳島」の総括ということで、これについては、先ほど申し上げましたように、西村先生からご報告していただきたいと思っております。2番目としては、一番大事なポイントですが、「TIS」の方向性についてお聞きしたいと思っております。これまで意見ばかり伺ってきたこともあり、「アクション」がないというところが、やはり非常に大きな問題です。酒井さんの方からもありましたように、「国境を越えて、データパターンが暗躍している」ということですね。執拗な消費を煽るだけでなく、個人情報流出し、様々な国を経由して、日本の消費者をいわゆる闇サイトに誘導する現状があります。高齢者が標的にされているだけでなく、多くの若い年齢層の人たちも、標的にされています。大きな社会問題になっているといえます。その辺も含めて、議論を行う必要があると思っております。それでは、「国際消費者シンポジウム in 徳島」の評価ということで、西村先生よろしくお願ひします。

#### 【西村委員】

横浜国立大学の西村でございます。よろしくお願ひします。昨日、「グローバルユースセッション」の中で、コーディネーターを務めさせていただきました。先ほど佐藤部長からお話がありました、徳島県が行っている「海外大学オンライン交流事業」が、G20の後、2021年から始まりまして、今年で5年目となります。これまでですね、アジア諸国の大学と、徳島県内の4大学、鳴門教育大学・徳島文理大学・四国大学、ここ2年は徳島大学も加わり交流を行って来ました。オンライン交流ということで、対面ではなく、インターネットを活用した交流を行うといったもので、日本時間で言いますと、夕方ごろから交流を行っていました。昨年、各国の大学生たちが作成したハンドブックでは、エシカル消費をどうしたら推進していきけるのか、つまり持続可能な生産と消費と

いう、SDGsの12番目の目標に向かって、若い世代の人たちで何ができるのか、どうい  
うことをすべきかについてまとめていただいて、それを今、徳島県のホームページに掲  
載されていますけれども、それをコンパクトにして、各大学から報告をしていただきました。  
今年大きかったのは、実際に海外の大学生が、4名日本に来ていただいて、徳島  
に来ていただいて、直接パネルで囲み、ディスカッションを行ったというところに大き  
な意味があったという風に思っております。加えまして、今回はアジア3か国に加え  
て、オーストラリアのエディンバラ大学の参加がございました。徳島県内4大学、  
そして、いふならば「アジアパシフィック」といいますか、アジア太平洋諸国からも4  
か国で、ディスカッションをして、それぞれがどういう風に作り上げたかということ  
を発表とともに、討論をいたしました。様々な話が出たわけですが、詳細は割愛いたしま  
すけれど、「食」がテーマだったこともあり、食品廃棄物の問題（食品ロスの問題）を  
どういった方法で処理を行っていくのか、実際に食べ物から出るものに関しては、でき  
るだけロスを減らしていくために、どんなことができるか、フードバンクに提供すると  
か様々な方法が紹介されていました。一方ですね、もう1つ重要な食品ロスの問題とし  
て、食器、プラスチック製の容器包装材が大量に出ることに対して、これをどうい  
う風に処理をしていくのか、またどういふ風に再生していくのかについて言及されていま  
した。その中で、非常に若者らしい表現があったと思いますが、大学の中の取り組みと  
して、食器の洗い場を増やしていくといった取り組みについて提案がございました。こ  
ういった議論を取りまとめ、消費者行動宣言という形で、発表があったということ  
ですね。この海外オンライン交流ということで、これまで進めてきた部分は、気候温暖化対  
策と申しますか、その環境保全、特にエシカル消費ということに、焦点化してきました。  
ここからは、私見になりますけれども、しかしながら、そのSDGsの達成目標の期限は、  
2030年ですから、あと5年ということになるわけで、このSDGsの中で、環境への配慮  
ということと、同時に、大変重要なポジションを持っているのが、人権の問題だとい  
うふうに思います。これは高校生の発表もありましたけれども、やはり、人権、そして貧  
困の撲滅であります。また或いは平等ということでもあります。こうした問題について  
も、また、積極的に、どうしたらそれが我々の生活の中で、実現できていくのか、まさ  
にグローバルセッションですから、そうしたこと、この機会に考えていく必要があるか  
なというふうに思います。今後ですね、そうしたことも踏まえて、やはりかなり、この  
セッション、交流はですね、「先があるな」と、「エンドレスだな」というふうに、現在  
思っています。貧困の撲滅、児童労働の撲滅というような問題に関して、その命の大切  
さ、平等ということをや若い世代が次の世代に伝えていく。そういうことができれば、究  
極的には、今、各地で行っている紛争あるいは戦争、こういったものをですね、やめさ  
せるといいますか。「命を大事にする」というようなことに繋がっていくのではない  
かとさえ思っているところでもあります。他者への思いといいますか、そういったこと  
を、これからも、若者が次のテーマとしてですね、発信していくことができればいいの

かなというふうに思っています。以上でございます。ありがとうございました。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございました。今、西村先生から、総括といいますか、これまでの経緯も含めてご説明いただきました。そういう点も含めて、TIS としてどういうふうにこれから国際展開を広げていけば良いのかなどについて TIS 委員の皆様からご意見を伺っていこうと思っております。すみません。端に座っている方は必ず当たるということで、時計回りで、ご意見、もしくは、国際消費者シンポジウムに関することでも結構です。意見をちょうだいしたいと思います。時間が限られております。三分以内でよろしくをお願いします。

#### 【佐藤委員】

日本貿易振興機構（ジェトロ）の佐藤でございます。私からは、国際展開ということでお話を伺っていて、今回は「アメリカ市場」の話をさせていただきたいと思えます。4月からいわゆる「トランプ関税」という話が出て、我々も実はその件で色々な情報を集めたりしておりましたが、「関税」として問題点はあるのですが引き続き、アメリカは日本にとっても最大の輸出市場で、加えて食品輸出、私どもも、食品輸出を事業の柱としていますが、食品輸出も今や中国を上回って最大の輸出市場となっております。輸出に関して述べると、私どもも事業者さんへの、様々なお話であるとか或いは大学で講義をさせていただく時に、学生さんにもお話するのですけれども、輸出しようとする商品を、ただ「美味しいよ。」と伝えるだけでなく、やはりその商品が持つストーリーという言い方を、私はしますけれども、結局その商品に対して、生産者がどういうこだわりを持っているのか、どういう歴史があるのか、或いは地場産品である場合は、エシカルな要素も含めて、積極的にアピールしなければいけないことを伝えています。いわゆる、そういう形でやっぱり、先進国市場に対しては、そういったこともネタにしていかなければならないという話をしておりました。一方で今アメリカの動きっていうのは関税もあるのですが、例えば金融機関が、いわゆる ESG 投資の推進する枠組みから続々と離脱しているという話、それから企業さんが、いわゆる公平性といった取り組みからはやめますであるとか、大手企業さんが多様性に関する目標を廃止しますであるとか、そういうような動きも出ています。あと政権として、化石燃料の活用の推進、天然ガスの採掘拡大といったような取り組みであるとか、あと、消費者に直結するところであれば、わざわざ大統領令を出して、プラスチックストローを復活させるというようなことであるとか、様々な動きがあって、結局こういう動きがまだその消費行動にはまだどう影響してくるのかわからないのですけれども、こういう、いわゆる従来の、サステナビリティの観点からは、逆行しているような流れが見えていると考えられます。それがどう消費行動に影響してくるかというところが気になるころと思っております、そう

なると今まで我々が売りとしていた、そういうエシカルの観点での売りっていうのが果たして、有効になっていくのかどうかというようなところも、ちょっと気になるところです。関税措置など、色々な交渉が行われておりますけれども、少なくとも、今の流れだと、10%の関税はあらゆる商品にかかってくる形になりますので、その10%の壁を乗り越えて、さらにアメリカ市場に売り込んでいくために、果たしてどのような「商品のストーリー」っていうのを、我々は事業者さんと共に考えていかないといけない、というようなところでまたハードルが少し上がっていくのではないかなというふうに思っています。これはまだ今回の「食の消費者行動」につなげる前の段階の話ではあるのですが、一方でそういうような動きが、我々の最大の輸出市場によって起こっているっていうところはちょっと、今後気になるところかなあと、私は昨日の国際消費者シンポジウムのお話を伺いながら、一方でアメリカの話も念頭にあって、そのような印象を持ちました。以上です。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございます。いかにもジェトロらしい、ご発表をいただいたと思います。それでお隣の田村さん、よろしくお願いします。

#### 【田村委員】

JICA 四国センター所長の田村えり子と申します。今回初めて、参加させていただきまして、貴重な機会をいただきまして誠にありがとうございます。まず昨日のシンポジウムの感想からお話させていただければと思います。昨日も、初めて参加させていただいたのですけれども、大学生を巻き込んだ、このアジェンダ設定ですとか、それは非常に有効だなと思いましたし、また徳島県の産業が、農業ですとか、食品というところに強みがあるという意味でも、食というところをテーマに据えられたというのも、非常に効果的だったのではないかというふうに思っております。また、来年度のテーマについては、今後検討されるのかと思いますけれども、先ほどご発表でダークパターンという単語を初めて認識いたしまして、まさにそのネットによる誘導というのは、若年層にとっても高齢者層にとっても、今後ますます重要なテーマになると思いますし、アジアの近隣国でも同様に重視されている事項ではないかと思っておりますので、来年度、また今後の活動においても、ダークパターンという点の対応というのを、中心の1つとして考えていかれるのは効果的かもしれないというふうに感じました。また今後の徳島県の国際展開についてというところですが、JICA は開発途上国の支援を主に行っておりまして、昨日ご登壇いただいた海外の方々と、必ずしも対象国が一致してない部分もあるように思いました。ですので、タイ、フィリピン、マレーシア、これらの国は引き続きODAの対象国となっていますので、そのあたりは連携が可能かということと、あとは最近 TIS 通信でも紹介させていただきましたけれども、例えばタンザニアと徳島商

業高校をつないだ食のイベントを行ったり、また青年・シニア海外協力隊を、これまでも、徳島県から多く派遣いただいていますけれども、最近ではパラグアイに食品衛生分野で、ボランティアの方を派遣いただいたりしていますので、できれば今後もですね、そういった食品衛生ですとか、あと栄養士ですとか、そういった関連分野のボランティアの方を、徳島県から多く、派遣出来るようになれば、そのボランティアの方と、徳島の学校をつないだオンライン出前講座もできますし、またオンライン出前講座が時差の関係で難しくても、何かTIS通信で活動紹介をしていただくといったような形で、徳島県の方々に海外と繋がるような機会をより多く持っていただけるように感じています。また今年度ですね、タイの行政官の方を招いて、鳴門教育大学さんの方で、地方行政とあわせて消費者行政についてもご紹介していただける機会を持っていただけますので、ここでも、例えばメディアなどで広く周知していった、タイの行政官の方と、地方とか、住民の方ですとか、学生さんなどと交流できるような機会を設けさせていただければ、より多くの方に、この消費者行政の国際面の取り込みというのを知っていただける機会になり得ると感じております。すみません、長くなりました。以上です。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございました。それではお隣の長尾さん、よろしくお願いします。

#### 【長尾委員】

徳島県消費者協会の長尾と申します。よろしくお願いします。まず昨日のシンポジウムに関してですが、消費者協会という組織は、若者とか国際化などとは、構成メンバーなども含めて、少し離れております。ただし「エコ」や、「エシカル」などの言葉にはすごく反応があるというか、大いに貢献できる立場にあると思います。それで先月に、「消費者まつり」を県と共催して開催しました。そこでテーマとして、「グリーン志向」という言葉が消費者月間テーマでもあり、出てきましたが、昨日のシンポジウムで度々「グリーンウォッシング」という言葉が出てきていましたが、私は、あまり勉強不足で、馴染みがなかったので、昨夜、大分勉強させていただいて、考え方としては、わかったのですがその言葉がやっぱり、「エセなんとか」とか、「まがい」とかより「グリーンウォッシング」という言葉がストレートに入ってきてまして、消費者協会は、県から委託を受けて、「消費者大学校」などで様々なテーマで、勉強の場を設けておりますので、これからやっぱり国際的に見て、少し遅れているとか、それから高齢とか、ちょっと若者から離れた立場ではありますけれども、新しく出てきた言葉に敏感にやっぱり、反応して勉強する場を設けることができたなら、シンポジウムに参加させていただいた成果の1つになるのだと、影響を受け感化されるなど、大変勉強になりました。どうもありがとうございました。

### 【中原委員】

距離感だけじゃなくて、最近いろんな言葉が使われますのでね、さっき酒井さんの方からもありました「ダークパターン」。何のことだろう。新聞にもよく掲載される「トクリュウ」など。もちろん、そういう意味では、私たちの寿命も長くなってくると、経験の範囲も違ってくるし、同じ言葉が通じなくなるという話もあります。その辺も踏まえて、言葉の使い方っていうのは、やはりこれから、考え直す必要があると思いますし、消費者問題で見ると、「カスハラ」という表現が流布していますが、企業は消費者をどういうふうに思っているのか、そういう点も踏まえて、ACAPの齊木さんよろしく願いいたします。

### 【齊木委員】

はい、ACAPの齊木でございます。今話がありました「カスハラ」につきましては、今事業者、団体含めてですね、事業者個々のうちの一番の関心があって、これ私たちの考えとしても、やっぱり「カスハラ」の未然防止や、その起こったときの対策、対応も必要なのですけれども、それ以上にですね、消費者啓発っていうところを、より力を入れていく必要があるのではないかなってことは、強くいろんな団体、企業、そして行政にも今働きかけているところです。安易にこのカスタマーハラスメントっていう言葉を使わないっていうことと、やはり消費者を萎縮させないという点、そこのためにどうしたらいいのかってこと、私も研修の中で何度も伝え続けております。私たちはこのやはり消費者に一番近いですね、事業者の団体っていう位置付けかなと思っております。ちょっとこのACAPではですね、中に消費者啓発委員会という委員会もございます。そこではですね、様々な活動を持っているのですけれども、社会課題に目を向けた論文、これを募集して表彰するっていうことを、41年間続けております。ここも1つですね、こういったものを、表彰したものをどうやって活用していくかってことは1つの課題かなと今とらえています。それから例会とかも頻繁に行っていますけれども、このエシカルをテーマにした例会っていうのも行っておりまして、昨年からですね、昨年の8月なのですけども、エシカル甲子園がございましたけども、表彰されたですね、学校、高校生の学生を呼んでですね、登壇してもらう、プレゼンしてもらおうという場を作りました。これがですね非常に事業者には受けております。中にはですね、それぞれの個社に来てもらって、またそれをプレゼンして欲しいという繋がり広がるといいますか、そういうつながりを見せているような状況です。そういった意味でもですね、何かしら登壇してプレゼンを行うなど、そういった昨日の場もそうなのですけども、表彰するような制度体制はこれからもですね、何か、形を変えてでもですね、引き続き行っていく必要があるのではないかなということ、私だけじゃなくて多くの事業者からも、声が出ています。ちょっと昨日のシンポジウムについてなんですけども、やはり海外の学生のプレゼンの高さ、ここにはすごく圧倒されるものがあると思います。ただ、日本の学生

のプレゼン力もどんどん上がってきているなってことは痛感した次第です。やはりです、今回のテーマである「エシカル」とそれから「食」の問題に絞り込んで非常に良かったかなと思っております。共通課題として感じたのは、この得た知識とかですね考えとかその課題、これをどう広めていっていかってことをね、皆さん共通の課題、私たちもそうですけど、というふうに感じたところなんです。学生のプレゼンの中でもどう伝えたらいいかとかそれからどう巻き込んだらいいか、という発言がありました。ですからここからですね、私たちとしても考えていく必要があるかなと思います。この国際連携の進め方ってところの中でも、どう伝え、どう巻き込んでいってか焦点を当ててもいいぐらいかなと感じた次第です。登壇者の知見とかですね、経験では非常に素晴らしいものがあるかなと思います。ですから、高いこの意識の方達の知見をですね、どう広げていくのかってことがこれからの、「鍵」ともなるかなと思うのですが、その中でも、やはり自分事として捉えていっていかってことが大事かなと思います。やっぱり、未来という先のことになってしまうけど、まさに今自分が自分事としてどう捉えていく必要があるのかという視点なんかも持っていかってことが大事じゃないかなと思いました。そういった中で、核となるのはこの「啓発」や「教育」ということがありますけども、最後に、昨日の話もありましたけど、小学校からそういう啓発をさせていくべきだと、特に食とか食育のことで言ったら、小学校もしくは幼稚園ぐらいから、そういった啓発を体に染み込ませていって、やはりその人たちが育って、次世代としては大きく、日本社会とか国際社会が変化してくるのじゃないかなってことは、すごく感じた次第です。昨日の冒頭にもありましたけど、そのお米の話ですね、1粒のお米を大事にするってのはまさに私なんか、物心ついたか、つかないかぐらいのところから、もう身についたことなのじゃないかなとすごく考えさせられたことです。ですから、これから先もなんですけども、今、大学生とか高校生ってことももちろん大事ですけども、もう少し目を広げていってですね、小さなお子さんとか持つ親に対してもそういう意味では、食育ってことをやはりやっていく必要があるかなと。それから企業、事業者の中では、食育活動を今積極的にやっているところもあります。そういう中では、これからはですね、幼稚園層とかそれから幼稚園のお子さんを持つ親とかに対しても、食育活動やっていってか広げていきたい、いくべきだということなんかを私からも、提言みたいな話をしていきたいなと思っております。今後の国際連携ってところでの進め方で、1つあるのがですね、先ほどに最初にですね佐藤所長からもありましたけれど、やっぱりアメリカの事情ってありました。そういう意味ではアメリカがどういう動きをしていくのかどう変わっていくのかどう意識が変化しているのかってことは、非常にちょっと関心が高いところなんです。なんで、今後この会議の中でもやはりアメリカは、外せないのかなと。特に今言ったトランプ政権になって意識が変わっているけれど、消費者の意識がどう変わってきているのか、本当にどう変わってきたかというところをですね、エシカルに関してですね、そういったところを知っていく必要が、非常にあ

るのではないかなと思います。登壇者の中にも、アメリカの学生なんかも入っていくと、より深みなんかも増してくるかなと思った次第です。もう1つあるのは、これだけすばらしいですね、昨日、登壇者の方もそうなのですけども、影響力のある方たちがいらっしゃるので、できたらですね、各国で意識調査のアンケート調査みたいなのも行っていくと面白いかなと思います。ですから、昨日もありましたけれども、エシカルから、例えば、商品が高くてエシカルの商品を買いますか。と80%っていう話もありました。これが各国でどういった数字が出てくるのかということ、できれば具体的な質問、共通の質問を投げていって、1000円の商品だけれどもそれが高くて、エシカルであれば買えますかというようなことを投げかけしたときに、アメリカはどうか、日本はどうかということが見られて、それが横並びで、なぜそうなのかということ議論し合うと、非常に深みがある国際会議のような形になってくるんじゃないかなと思っております。そういった意味でですね、これからの、アンケート調査なんかもそうですし、若年層とかさらに若い世代なんかにも目を向けて、この会議がより深まりがあるものになればいいかなと思っております。私からは以上です。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございます。1つは溢れ出ている情報をどういうふうに判断すべきか。簡単に言ってしまうと、二極化がどんどんどんどん進んで、どの情報が本当か、その辺の見極めが非常に難しくなっている。AIに頼って本当にいいのかっていうこともあるのだろーと思います。良い問題提起をいただいたと思います。それではお隣の柿野さんよろしくお願ひします。

#### 【柿野委員】

柿野です。よろしくお願ひします。昨日は、国際消費者シンポジウムに参加させていただきましてありがとうございました。じっくり最前列で、皆様のお話を聞くことができて、やはり食という一つのテーマで各国の共通点と相違点が、かなり浮き彫りになっていたのかなと感じました。ですので、今回一つのテーマに絞られていたのは、意義があったのではないかと感じました。共通点につきましては、「もったいない」という気持ちは育まれている観点があったかと思うのですが、他方で、例えば韓国のエシカル消費の定義の中に、「動物」という言葉がしっかり位置付いていて、学校給食の中で、「アニマルウェルフェア」に配慮した給食が提供されているという情報は非常に考えさせられる問題提起を投げかけてくださっているなと感じました。学生さんの発表もですね、非常に、自分の身の丈でできることは何なのかという観点があったように感じるのですが、大学生にどうやったら「エシカル消費」の考えが広がるか、自分の、ひとり暮らしの中でとか、当事者意識をもって考えてくださっているのは、非常に良かったと思うのですが、日本の大学生が視野を広げいくことも、重要なことではないかと感じ

たところでした。海外の学生が、生産と消費がダイナミックに繋がっている事例報告であるとか、政策についても踏み込んだ発表をおこなっていたのが印象的でした。やはり、若者が、消費者市民社会の実現に向けて自分の国がこれからどういう方向に向かっていくべきなのか、そういう広い視野が持てるよう活動を継続していくことが重要なのではないかと思います。今後のことにも少し関わるのですけれども、国内の大学生の横の交流があると、今回の成果も、伝わっていくということもありますし、徳島県内の大学生のレベルアップとかスキルアップっていうところにも繋がるのかなと思いました。そう考えると、例えば国民生活センターで全国消費者フォーラムというものを実施しておりますが、そういったところで、学生が今回の成果を生かした発表をするとか、或いは私が担当しているのですが日本消費者教育学会で、消費者教育学生セミナーを毎年実施しているのですが、そういったところに参加して、全国の他の大学生と交流しながら、国際的な視点を、入れていくとかですね、足元の取組が重要ではないかと思いました。それから若者目線というところで、今回若者が主役ということで書かれているわけですが、若者の交流の仕方って、やはりSNSが中心になっていると思います。そのため、大学生、若者が主体的に、SNSなどを通じた、もっと気軽な国際交流ができる支援がないだろうかということも少し考えました。今回のような場を設けて、交流していくことも非常に有意義なことと思うのですけれども、なにかもう少し身近で日常的な目線で、若者が交流できる機会もあったらいいのかなと思いました。最後に、今皆さんの中からも、「グリーンウォッシュ」や「デジタル」といった話もあったと思うのですが、2024年10月にOECDで、消費者政策大臣会合がありまして、やっぱりテーマが「デジタル」と「グリーン」でした。世界的な流れも受けて、やはりそのエシカル消費の人権・環境に配慮した日本独自の発信も良いなとは思っているのですけれど、やはり気候変動ですとか、もう少し視野を広げた形での展開も考えられたらいいのかなと思いました。以上になります。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございます。消費者教育支援センターのお立場から、消費者教育はどこに向かっていくのだろうかということにも繋がってくると思います。そういう意味では、国際消費者シンポジウムを通して、得た情報をどういう風に、フィードバックしていくのか、そのためには機会をどうするのかというご提案だったと思います。それでは、加渡先生よろしく申し上げます。

#### 【加渡委員】

四国大学の加渡でございます。今後の徳島県の国際展開についてということで、若い世代へのアプローチ、そして教育、3点目に視点の拡大という3つの方向からご提案をさせていただきたいと思います。まず、若い世代のアプローチという視点では、昨日、

本学の学生も含めて、各大学の発表もございましたし交流もございました。ただ徳島県のグローバル化について考えますと、例えば本学にも、現在約140名の留学生がおります。各大学にも相当数の留学生が在籍していらっしゃいます。ですから、徳島県のグローバル化と消費者教育或いは消費者政策について、各国との違いを、大学生が知っていくという意味で、今後、留学生を巻き込んだ、県内での活動や交流を進めていくことを考えても良いのではないのでしょうか。恐らく、それほど実現に向けてのハードルは高くないと思います。2つ目の教育という視点に関しては、確かに昨日の海外のパネリストの方々の話を聞いておりますと、「日本も負けてられないなど、海外が進んでいるな」ということを非常に痛感いたしました。例えば、タイのSOS制度ですとか、EUのPDOやPGI、或いはFarm to Forkについて紹介がされました。そういった取組や政策について、国内の研究者、県内の研究者が、単発イベントで学ぶだけではなく、できれば共同研究という形で、何か継続ができないかと感じました。そして、これが持続的なTISのあり方の1つの柱になるのではないのでしょうか。さらに3点目の視点の拡大ということですが、確かにこれまではエシカルに絞って議論をして参りましたが、これをもう少し広げることも考えてはいかがでしょうか。例えば、国連のグローバル・コンパクトに基づきまして、環境、労働、人権、腐敗防止の4分野についても、エシカルの視点を持ちながらもう少し視点を広いものに持っていったらというの、今後の国際展開については必要ではないかなと思います。最後になりましたが、県内の各大学、或いは各団体は、独自で国際的なイベントなどを行っているのではないかと思います。ちなみに、本学でも、来週アメリカのホーリークロス大学のエリス・ジョーンズ博士を迎えたいしまして、「消費者問題グローバルフォーラム」を開催いたします。これまでも県内大学や団体において同じように様々な国際的な展開をされていると思いますので、こういったものをTISとして取りまとめられて、これも年間の実績として積み上げていくことを考えることも大切ではないのでしょうか。今まさに新しい第2章のTISの展開に入ったと思いますので、TIS会議の活動を単発ではなくて、いかに持続可能、継続していくかに視点をおいて、動く時期に入ったと思っております。以上です。

#### 【中原委員】

それでは坂本先生、よろしく申し上げます。

#### 【坂本委員】

鳴門教育大学の坂本です。今回本学の学生を参加させていただきまして、ありがとうございました。今回のテーマってというのは何かしら具体的なアクションをして、その成果を報告してくださいということでしたので、何かこう、大きなことを言って終わりではなく、具体的にやりなさいというお題でしたので、学生たちも、自分たちで何をしたら、具体的にできるだろうということを非常に考えて自分たちで実践して、当事者意識

が高まった状態で、実践できたのがよかったのではないかなと感じています。インパクトはあまりないのですが、SNSを活用して「こういうことをしました」と発信がされたりしていますので、今思えば、何か共通のハッシュタグを決めて、学生たち参加した海外の学生たちと、同じハッシュタグで発信しようみたいなことなど、これから行えばいいのかなというふうに思ったところです。今後の国際展開について2点ですが、まずテーマについてです。今回のテーマ、皆さんおっしゃったように食に絞ったエシカル消費ということで、非常に具体的な改善案を考えることができよかったと思います。同時に田村様からご指摘いただきましたように、デジタル社会の課題が非常に大きいので、それを隔年みたいな感じでしていただけたらいいのかなというふうに思います。私も統計の整理やデータを取ることを専門にしているので、改めてデータを見ると本当に2020年以降の詐欺被害とか詐欺的商法被害は急拡大していますし、ここ2年ぐらひはもう本当にものすごいです。日本の被害にあっている割合っていうのは。ですので、その状況を把握出来る統計というのも十分に整備されてないという問題もありますし、それから相談体制っていうのも、被害に遭ってから回復っていうのも難しいので予防のほうにどんどん行かなきゃいけないと思うのですが、それがまだ十分できてないような気がします。そのような、相談体制のこととか統計のこと、また、様々な法規制があってその効果がどうなのかということ、あまり細かくなると実務家しかわからなくなるので、あまり細かくなり過ぎてもよくないのですが、そのようなデジタル社会の問題に対してどう対応してそれがどういう効果があるのかということをしっかり隔年ごとぐらひに確認していくことが大事だと感じます。またこのデジタルについてもですし、エシカル消費についてもですが、齊木様からご指摘いただきましたように、効果の見える化とか、国際比較で状況がわかることが十分にまだできていませんので、それができる方向で取り組んでいくということもぜひしていければと思っているところです。以上です。

#### 【中原委員】

ありがとうございます。「アクション」ですね。良いキーワードが出てきたのですけどそういう意味で考えると、海外のフィリピンにしる、タイにしる、ご発表いただいた内容には、ミッションという言葉が、実は隠れているのですね。自分たちのアクションを支えるためのミッションはなんなのか。そこに自分たちの行動を引き起こすためのパッションというものが、非常に見え隠れするわけです。そういう意味でちょっと日本は、その辺のアクションだけにとどまっちゃう。ミッション、パッションというのが少し抜けているなっていう感じがしました。その辺も含めて、カライスコス先生よろしくをお願いします。

#### 【カライスコス委員】

ありがとうございます。まずは昨日の国際シンポジウムですが、国際的にも情勢が難しい中継続してくださっている徳島県と、消費者庁には心からお礼申し上げます。色々ご高配いただき感謝しております。日本を世界に発信するとても良い機会、貴重な機会だと思っておりますし、やはり海外からも、日本でどういうことが起きているのか、徳島でどういうことが起きているのかということのをこのように継続して発信していくことの重要性を改めて感じました。先ほどもお話がありましたが、事業者側、その業界の方からのご発表があったところがすごくいいなと思ひまして、これは次年度以降も継続したほうがいいのではないのかなと、業界を巻き込んだ取組をシンポジウムでできるといいなということのをまず感じました。学生の皆さんについては、私もオンライン交流事業へのコーディネーターとして参加しておりますが、成長したなというのをすごく感じまして、これは本当にかげがえのない成果だと思ひています。私も、自分が学生だったときに、こういう経験ができていたら、もっと成長できたのだろうかということのを思うと、本当にこれは、どうしても、大学もそうなのですが、何かをしようとすぐに成果を、3年でどういう成果が出たのかということのを聞かれるのですが、そうではない生涯を通じた成果なのだろうかということのをちょっと強調したいと思ひます。あと海外からの参加者がいるというのは、とても大事で、香港の先生と雑談をしていたときに、徳島の直行便があることをこれまでは知らなかった。今回を機会に知ったということで、またそういう方から口コミなどで、いろんな方に繋がっていくのが、それはそれでまた大事なのだろうかということのを感じています。口コミではないですけど、マーケティングの一環としてそれも大事なのだろうかと思ひました。先ほどのご紹介の中で、次年度以降も、県内の学生の派遣という話がありましたが、先ほど申し上げた理由でこれは絶対にするべきだと思ひて、ただ、効果をすぐに求めてはいけないということのを強調しておきたいと思ひます。これの効果はもう20年後30年後にもしかしたら見えるものかもしれないということのを念頭に置いて行くべきだと思ひております。次年度以降のテーマとかにつきましても、昨日どこかで、徳島のロゴみたいなところにAIの、ハブみたいなサステナブルなという表示があったかと思ひますが、食をテーマに取った場合でも、農業の中で、AIを使ってどれぐらいの水やりをしたらいいのかとかということのをしている農家さんがいらっしやると思ひますし、そういう日本ではどういう取組をしているのかということのと、学生にも、その身近なテーマに取り組んでもらうのはすごく大事だと思ひのですが、ちょっとこう背伸びをして、今社会がどういうことが起きているのかということについて考えてもらいたいと思ひますし、そういう意味でも、検討してもいいのかなと1つまず思ひました。徳島県の今の方向性にも沿ったテーマなのかなと。もう1つは昨日、業界の発表のときにも、何か商品にロゴマークをつけているという話があったと思ひのですが、持続可能性の表示とマーク、認証ですね。あと、グリーンウォッシングとかになると、その表示規制ですね広告規制とか、ダークパターンとかも含めてですけど、私も

今のダークパターン対策協会の理事をしておりまして、酒井様にもいろいろとご助言をいただいて感謝しております。また皆様にその立場からもお願いすることがあるかと思いますが、ダークパターンやグリーンウォッシングにも繋がりますし、ネット広告とか、デジタル広告にも繋がるので、表示というテーマもいいのではないのかなということでした。あと最後に、スピンオフのイベントの重要性は私も本当に思っていて、国際消費者シンポジウムをきっかけに、個人的に行われている交流というのはいろんな形でありまして、それを紹介する場というのでしょうか、それを何かしらこのT I S会議と結びつけるのはまた大事なのだろうなということでした。以上です。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございました。カライスコス先生は、後半の部分でご登壇され、前段が、大学生はもうヤングとは言わないと思うのですが、後半はシニア集まりになりましたね。面白かったですよね。文化論に入っちゃったのですね。米をめぐる文化、食をめぐる文化、という形で、これも佐藤さんが一番初めにおっしゃったそのイノベーションの恩恵を私たち社会は得ているわけですけども、そういう中で、考えなきゃいけない大きな点が、「Efficiency (効率)」を、企業・社会が求めた。そういう中で「Sufficiency (充足性)」を提案されました。そうすると、「足るを知る」というけれども、じゃあそのイノベーションとどう向き合うかっていう部分の議論が全くされていないというのが、ちょっとシニアグループとしては突っ込み方足りないなっていう感じがしました。どうして私はこういうことを申し上げるかという、社会システムの変化、国際社会の変化、そして地球環境の変化がもたらす影響のスピードは目まぐるしく変化しています。T I Sとしてもこのような変化にスピード感を持って対応していかないといけないだろうと思います。それでは引き続き、ご意見、郷野さんよろしくお願ひします。

#### 【郷野委員】

全国消費者団体連絡会の郷野です。よろしくお願ひいたします。まず、昨日のシンポジウムの感想からお話させていただきたいと思います。エシカル消費について、グローバルユースセッション、消費者政策専門セッションともに、地産地消や、伝統的食文化といったキーワードがあったように思います。経済発展重視の社会から地域コミュニティの中での循環や文化を育むということが、持続可能な社会に繋がるのだと感じました。一方で、食品ロス削減の観点から見ますと、伝統的食文化の中には、各国におもてなしの食文化があるということをお話の中で感じまして、それが食ロスに繋がってしまうという現状があるというふうに思いました。香港のクリスティン・ローさんがおっしゃられていたように、グローバルな交流を重ねて様々な国の取り組みを共有しながら、どうしたら効果的に解決できるかを考える機会を持ったり、或いはタイのプー

ルダパット・ウィモンクナーラックさんがおっしゃられていた、教育を文化にまで落とし込んでいくと、持続可能な食文化に醸成されていくのではないかといった意見が私の中では、心の中に響き、おもてなしの心は残しつつ、持続可能な食文化が醸成されていくことを期待したいと思いました。食品ロス削減については日本においても様々な取り組みが始まっていて、フードバンクなどへの食品寄付もそうなのですけれども、外食産業での食べきりの取り組みですとか、食べ残し持ち帰りについてもガイドラインが策定されて、先進的な取り組みが進められていると承知しております。様々なところで申し上げているわけですが、消費者と事業者と行政それぞれが役割を果たしながら、連携協働して取り組むことが大切だと思っております。もう1つの課題として、エシカル消費についての重要性を、頭では理解していても行動に繋がっていないということがあったかと思えます。鳴門教育大学の重野さんが、お得感とか、インセンティブが必要ではないかとおっしゃられていました。その中でウォーターサーバーの活用について触れられていましたが、今、水筒を持っている学生がすごく増えていると感じており、水筒があれば、飲み物を買わなくても冷たい水が補給できますし、お得だし、エコだからやってみよう！という気軽にエシカルやエコに取り組めるという点は、なかなか良い動機付けになると思えました。消費者の行動変容につなげていく大きなヒントをいただいたと感じました。今後の徳島の国際展開につきましては今回のような国際的な交流の機会を持続的に設けていただき、徳島の取り組みであるとか日本の風土を知っていただくことも大切だと思えます。また、いらっしゃった海外の方の取り組みや課題を共有することで、国際連携にも繋がっていくのではないかと考えています。次年度以降のテーマにつきまして先ほどからダークパターンのお話が出ていますけれども、昨年、大学生にインターンシップに来ていただいたときに大学生の感覚で、ダークパターンについての啓発動画を作っていたいただいたものが、全国消費者団体連絡会のホームページで見られますので、もしよろしかったら、見ていただけたらと思います。大事なテーマなので、取り組んでいけたらと思っております。以上です。

#### 【中原委員】

ぜひアクセスしてください。同時に皆さん方にそういう情報提供をしていただければ、皆さんでそこにアクセスしていただいて、次のステップアップにつながればと思います。ご発表ありがとうございました。さあ、一回りして、もう終わりの方に行きました酒井さん。皆さんのご意見聞いて、どうですか。

#### 【小田委員（代理酒井課長補佐）】

昨日のシンポジウムでは、カライスコス先生にご登壇いただきまして、また、消費者政策専門セッションについてご意見いろいろいただきましてありがとうございました。実は消費者政策専門セッションは私が企画と運営をさせていただきまして、先程の就

航便の話もありましたけれども、今後とも徳島県との関係が強くなっていくのだろうなという韓国ですとか、あとは香港、タイの方々を巻き込んで、もちろん消費者行政という面もそうですけども、香港のロー先生らと雑談をさせていただいて、その中で、香港の方からするとやっぱり東京とか京都はすごく人気の観光地で、徳島はやっぱりなかなか馴染みがないというか行く機会がなかったけれども、就航便が出てきたことによって、そこにすごい向こうの方にも知っていただく機会ができたということで、何かその土地を往訪することで知ることができる文化とかもあると思います。文化と教育はすごい紐づいているかなと思ったので、昨日の消費者政策専門セッションではその文化についてもカライスコス先生からギリシャの文化などについてご発表いただきましたけれども、様々な価値観があるのだからということをもまずは知っていただいて、各国のいいところは取り入れていって、文化と教育に大変密接に関係するっていうお話もありましたけれどもそういうところから、人々の心に訴えていくとか生活様式に訴えていくっていうのが、情報の押し付けではなくて自分事としても理解していくということはずごく大事なかなと思ったので、昨日のセッションでは、そういう関連が皆様の心に少しでも響くものがあつたら嬉しいなと思っております。今後の国際展開という点では、消費者庁に関するのですが、JICAさんのご協力をいただきまして、以前マレーシアに研修にお越しいただいた際は加渡先生にも大変お世話になりましたが、今度は、タイということで、坂本先生にも大変お世話になりたいと思います。消費者庁もできるだけのご協力というか国際連携の方により携わってやっていければと思いますので引き続き、我々にできることがあれば、おっしゃっていただければ、できる限り実現をしていきたいなと思いますので引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

#### 【中原委員】

ありがとうございます。それでは最後に佐藤部長、よろしくお願いいたします。

#### 【佐藤委員】

私実は去年まで、国際線誘致の方の仕事に携わっておりまして、昨日も韓国のホンさんや、香港のローさんと直接お話をさせていただいて、やはり直接繋がるっていうことで、交流しやすくなったと。特に大阪、東京以外の地方の都市に直接ダイレクトに来られるということで、やはり文化にしても、食べ物にしても、そして、やっぱりこういう会議にしても、交流しやすくなったということで、私もちょっとなかなか時間がかかったのですけれども、実現してよかったなって思いながら参加いたしておりました。私も4月に、この生活環境部というところに異動して参りまして、実はこの私の同じ部にですね、この消費生活、消費者政策に関すること、あとは、食の食品衛生に関すること、あと環境部門もごございます。という中で、エシカル消費、あとは、いわゆるサステナブル、あとはもう本当にHACCP等の国際基準っていうのが、それぞれの課がそれぞれ

にやっているっていうところもあります。今回の国際消費者シンポジウムをするにあたって知事といろいろ話をする機会があったのですが、その中で、「学生さんたちも勉強したり実行したりしているけども、県内のお店の中で、プラスチックの容器が置き換わっているか、生分解性プラスチックのレジ袋が導入されているかというところ、そういうところがなかなか繋がってないので、それって成果としてどうか」というような話がありまして、私も頭の中ですぐ役所独特の縦割り思考になっちゃうので、それはサステナブル関係の課かなとか、いろいろ考えるのですが、昨日シンポジウムが始まる前に、中原先生とお話をしている中で、「そんな境目なんてないですよ」という話をいただいてですね、「何でもやったらいいのだ」というお話をいただいてですね、ちょっと自分の中で、悩みが吹っ切れたというか、そういうところがあって、今後ですね人材の育成というところもあるのですが、事業者へのアクションっていうところ、そういう働きかけなんかもちょっと、含めて展開していただければ、すぐに成果を出せという話もありましたけれども、すぐには出ないかもしれないけれど、良くはなっていくのかなというふうに感じたところでございます。今日のいただいたお話を、また再考しながら、消費者庁の皆様ともまた意見交換をしながらですね、今後できることをしっかりと探って参りたいと考えておりますので、またよろしく願いいたします。

#### 【中原委員】

どうもありがとうございました。観光部門にいらっしゃったから、これはチャンスじゃないですかと申し上げた1つの理由が、さっき文化の話もしましたが、何を売り物に日本はできるのですか、インバウンドで日本にいらっしゃる海外の人たちは音楽に興味がありますね。そしてもう1つは、アニメですね。こういうサステナビリティと全く関係ないように言われていることがですね、実は日本に多くの経済効果だけではなく、国境を越えて仲良くなることを教えてくれている。そう考えると、エシカルの最終的な目的は人々に対して、国境を超えて、思いやりが果たしてできるかどうかという部分です。これSDGsの17のパズルゲームでは全然違うのですね。こういう部分があるのだろうということを、やはり僕は観光の分野、ぜひやっていただければ、良いと思います。西村先生、いかがでしょうか。

#### 【西村委員】

皆様のご指摘、ご発言ごもっともだと感じました。私も昨日のシンポジウムを通して、申し上げたいのは「情報の問題」ですね。皆様にもご指摘いただきましたけども、どうやって伝えていくのか、しかし、どうしても、伝え方がわからないのですね。また、たくさんある情報を取捨選択し、さらには、フェイクな情報をですね、どういう風に判断していくのか。ちょうど昨日、テレビ見てたらですね、BBCニュースが目に入りまして、拝見していたところ、初めて知ったのは、金融（ファイナンス）とインフルエン

サーがくつついた「フィンフルエンサー」という言葉ですね。これがイギリスで流行り、それをFCAが徹底的に叩いているのですね。FCAはイギリスの金融規制機関である金融行動監視機構の略称ですが、日本は今、投資教育じゃないけど、投資熱があり、金融問題が非常にブレイクしているのですけども、そういう中で、情報が錯綜している。イギリスにはファームチェッカーというものがあって、それをホームページで公開しているから、それをしっかり確認してください。おかしな商品紹介にはですね、きちんと、そういうところに捕まらないような、まさにですね、日本では、振り込め詐欺のような、米を安く売るおかしな振り米詐欺というものがあるらしいのですけども、そういうものに対してどう対処するかというようなことも必要ということを感じました。申し上げたいのは、2012年に消費者教育推進法ができました。その推進法ができて、今日の話と総合していくとですね、結局、消費者教育ということと言うと、短期的にはですね、そういった情報を見抜くとか、被害にあわない。そういうことが、短期的には大切なので、理解していただかないといけないと。中長期的には、どういう社会を築いていくのかと、いわゆる消費者市民としてのですね、生き方、その部分が重要だと思っています。まさにエシカル消費とは、その部分のお話でありまして、先ほどのお話の中で、いろいろな情報を流して教育したり啓発したりすることはやがて、文化になっていくっていう、「それじゃあ遅いのだよ」という会長の話、「まさにその気候危機はそこまで迫っている」と。そういう中で、やっぱり両面から、その中長期戦略と、それから短期戦略と両方を合わせた、社会をどう良くしていくかっていうのが、考えてやらなきゃいけない。そういう中で、先ほど会長が、アダムスミスの道徳感情論を話され、僕も学生時代に読んでですね、今も持っていますが、相手の心を読み取っていくということでしょうかね。他人のお葬式で、涙が自分じゃないのに出てきてしまうということを書いている。そういうところはやはり相手に対して共感をしているのだと、シンパシーを感じることを、それが多分、ともに社会、地球の中で共存していくもの、人間として根源にあるものだと、そこをもっともっと掘り起こしていく、それが、これからの地域社会の中で求められる。最初のご発言で、アメリカどうなっちゃうのだというご指摘がありました。僕は一時的だというふうに信じています。どんな形であっても、世界全体としてそういう方向に行くとは、考えにくいので、やはりここは基本に立ち返って、これまでのことを続けていく、継続していく必要がある。最後に1点、徳島から世界に展開していく、発信していく、これが非常に重要だと思いますが、もう一方で、なかなかちょっと徳島から県外に発信して、国内にですね。一体その徳島県は何やっているのというのが、例えば私の地元の神奈川県の方にお話しても、知られてない。やはりそういうことではなくて、県内外ですね、国内にも、もう少し発信の輪を広げていって、共同できるものは共同してやっていく。そういうことも一方で必要となると思います。長くなりましたが、以上です。

## 【中原委員】

委員の皆様本日は積極的なご意見ありがとうございました。昨日のシンポジウムで印象に残ったキーワードは、「フードロス」と「満足感 (sufficiency)」そして「貧困の撲滅」です。貧困、飢餓状況の中で食品ロス、フードロスという問題は起こるのでしょうか。SDGs の序文には「私たち人類が貧困を撲滅することが出来る最後の機会かもしれない」と謳っています。気候変動といった地球環境問題と感染症の拡大に加え、地政学上の問題が引き起こす戦争はストレートに飢餓、貧困を招いています。そして日本でも子ども食堂、ヤングケアラーという言葉に代表されるように、豊かさと貧困の二極化が引き起こす社会問題が暗い影を落としています。東京学芸大学附属国際中等教育学校が行っているケニアの貧困問題への取組に関するプレゼンは、目を瞠るものがありました。また ASEAN からの発表ではタイのスコータイ・タマティラート・オープン大学の研究視点も秀逸でした。しかし、オーストラリア、マレーシア、フィリピンそしてタイの大学生の課題研究の発表に関しては少し気になった点もあり、社会との接点、協働という社会実装の視点からの発表も欲しいなと感じました。廃棄物問題に関しては、各国の学生たちはテーマとして取り上げていますが、消費者個人としての取組について評価がありませんでした。残飯問題、プラスチック容器問題についても同じであるために、社会課題の解決に至っていないのは残念であると感じました。TIS のダイナミックな活動を期待する者として、エシカル甲子園の高校生が織りなす社会問題解決の取組との接点を持てば TIS としての取組が充実するものと思料します。社会課題解決の社会実装とは、ドラッカーの指摘する「ビジネスにとって、そして社会にとって、機能する市民社会が不可欠である」という消費者自身が市民社会の一員として果たすべき役割であると考えます。ぜひ皆さん、もう時間が来ておりますけれども、こういう集まる場を行動の場に出来ればと。アクションのためにはそういうプランを作って、今日は県と消費者庁もお見えになっておりますので、必要であれば、予算化をしていただいて、これは前向きにできるようにお願いしたいと思います。議論のための議論であればもうやめちゃってもいいのじゃないのかなと思います。アクションをどうするのか。ミッションはもう出ています。そして学生たちも私達も、パッションは持っているので、後はアクションにつながるプランニングをやっただけだと思います。時間がきちゃいましたけどもぜひよろしくお願ひしたいと思います。そして、ぜひ時間があれば、高校生達のエシカル消費を是非見てください。彼らの発表は、高校生とは思えないイノベーションがあり、その中から Sufficiency (充足性) を考える大変素晴らしい活動をしています。彼らの活動を社会にフィードバックすることにもう一歩進んでいただければこの徳島からの活動は劇的に高い評価が与えられます。そのために齊木さんが ACAP で高校生たちを招待し発表してもらっています。一つの具体的なアクションのやり方だと思います。よろしくお願ひすると同時に、ぜひ皆さん方、TIS の運営とニュースレター原稿をお願ひしていると思いますので、そういうものに焦点を合わせた原稿をど

んどん出していただいて、私たちが警鐘を鳴らすようにやっていただきたいと思いません。以上で、ちょうど30分となりました。どうもありがとうございました。それでは、事務局に戻します。

**【事務局】**

中原会長、ありがとうございました。また委員の皆様、長時間にわたりありがとうございました。今回の会議の様子は、議事録にとりまとめ、後日公開させていただきます。県といたしましては、皆様からいただいたご意見を踏まえ、消費者庁ともしっかりと連携し、今後の施策に活かして参ります。それではこれをもちまして、「徳島県持続可能な社会を目指した国際連携ネットワーク会議」を終了させていただきます。皆様、本日はありがとうございました。